

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 1 日

仕事の内容	創業支援事業			
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係 課長名 小川 泉

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	3 - 4	3 - 5
【施策名】 工業の振興、商業の振興	総合計画書 (ページ)	75	77

予算名	款 1 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業 1 商工振興対策事業費
-----	---------	---------	-----------	----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市内外問わず、「創業」(起業)を希望している方。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①創業塾参加希望人数 ②窓口相談件数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市内創業者となるようにつなげる。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①証明書発行件数 ②創業件数(市内創業件数)
	③ そのために何をしましたか。 ・東大和市創業塾の実施。 ・創業支援窓口相談の実施。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①創業塾参加人数 ②創業支援カルテ作成件数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	人	29 17	22 9	20 10		
	成果指標	②の数値	件	5 2	2 2	2 2		
	目 標	②の目標値	件	21	21	21		
		目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値		26 29	22 22	20 25		

3 経費	事業費(実績)		円	565,824	709,729	582,890	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	565,824	709,129	582,890	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	1,653,400	1,650,600	1,648,800	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	2,219,224	2,360,329	2,231,690		

この仕事における市の裁量	市の裁量は大きい
--------------	----------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成26年度(10月31日)に国(経済産業省及び総務省)から「東大和市創業支援事業計画」の認定を受けた。東大和市産業振興基本条例に基づき、平成24年度に策定した「産業振興基本計画」における経営安定化支援において、工業・商業ともに基本施策(経営基盤の強化)の中で創業者の支援を掲げている。これを実現するため、創業支援の体制作りを行い、市内創業者を増加させることで地域産業の活性化を図る。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成27年度から本格的に実施しており、平成27、28、29年度と、毎年度市内創業者もでてきている。平成30年度には、計画の期限を平成36年3月31日まで延長したことで、今後も継続して創業支援事業を行う準備は整ったので、引き続き関係機関と協力しつつ、創業の面からも市内の産業の活性化を図っていく。

仕 事 の 内 容	創業支援事業			
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係 課長名 小川 泉

5 市民等の意見
この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
毎年、6～8月の内の5週に渡り(毎週一回)、東大和市創業塾を実施している。少しずつ、東大和市創業塾というものも根付いてきていると、協力機関の職員さんから意見をいただく。また、その創業塾のチラシ作成として予算的には印刷製本費を計上しているが、デザイン料は計上できていないため、市職員(商工係長)がチラシデザインを行ってチラシを作成し、周知を図ったが、そのデザインに関して、内外から大変な好評をいただいた。

6 市民協働
(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。(複数回答可)

取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()
--------	------	---

(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点

7 課題
(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容
創業希望者に対し、知識付与等を中心に支援を継続して行い、商工会と連携して空き店舗活用(家賃補助)も行ったが、創業希望者の掘り起こしと、創業塾修了者に対するフォローアップ及び市内創業への促進が、継続した課題であるとする。
(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。
平成30年度に事業を開始した「地方創生活気ある商店街づくり事業」においてモデル地域内に創業を前提とした創業希望者を支援する取組を行ったが、その取組実施の際に創業塾修了生にも募集案内を出し、修了生が創業塾受講後も、継続して創業の知識付与及び専門家による個別支援を受けていただくことができた。
(3)(2)を踏まえた今後の課題
課題である創業者掘り起こしと創業塾修了生に対するフォローアップを行うことができたが、あくまで推進交付金を活用した別事業での課題解決であり、平成30年度だけでなく、継続して創業者支援を充実させていくことが今後の課題である。

8 今後の方向性
(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など)
・創業支援事業を通じて出口支援の強化として、創業塾修了者などの市ホームページ等のPR支援や、家賃補助の継続実施など、創業者を市内に落とし込む仕組みづくりを商工会等と連携し実施していく。融資あっせん事業に関連して、創業者向けの創業融資の新設も検討したい。
(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等
創業塾修了生の事業PR支援のため、修了生の方々の現状確認を密に行う必要がある。また、市内空き店舗の情報提供や、家賃補助は商工会と連携して行う予定であるが、更なる周知を図るため、積極的な情報提供を努める必要がある。創業者向けの融資新設には、条例改正を必要とすることもあり、関係機関との調整を密に行っていく。
(3)改革・改善案による期待成果
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。
----	----------	----	-------------